

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 ナティクス
(Natixis)

【代表者の役職氏名】 コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング部門アジア太平洋チーフ・エグゼクティブ
アラン・ガロワ
(Alain Gallois, Chief Executive, Corporate and Investment Banking Asia Pacific)

【本店の所在の場所】 フランス、75013 パリ市ピエール・マンデス - フランス通り30番地
(30, avenue Pierre Mendès France, 75013 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子
弁護士 鷲見 彩奈
弁護士 山橋 信也

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-5873
03-6894-2173
03-6894-5081

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【提出理由】

平成29年6月1日に提出いたしました平成28年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書（訂正を含む。）の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 企業の概況

3 事業の内容

第3 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第6 経理の状況

1 財務書類

(1) 連結財務諸表

(2) 個別財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております（なお、当初提出いたしました有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、本有価証券報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。

第一部 【企業情報】

第2 【企業の概況】

3 【事業の内容】

<訂正前>

(前略)

ナティクシスの事業分野

(中略)

(a) 投資ソリューションおよび保険

(中略)

資産運用

(中略)

欧州における資産運用事業

(中略)

欧州では、資産運用会社の国際的な売上げを増加させること、ナティクシスのその他の活動とのシナジーを発展させること、および当行グループの金融貯蓄（DEFIプロジェクト）の促進を支援することが依然として主な優先事項となっている。DEFIプロジェクト（金融貯蓄の開発）は、主に生命保険を通じて、ユニットリンク保険の割合を大幅に増加させることで、フランス国内への金融貯蓄の流入額を促進することを目的としている。このため、Natixis Global Asset Management の傘下の資産運用会社において選定されたファンドをまとめる新たな投資ソリューションが生まれ出された。またDEFIは、アカウント管理者および顧客向けの柔軟なデジタル・ツールである、LEA（アクティブ貯蓄）というデジタル要素を有している。

(中略)

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(中略)

- ・ 南北アメリカ大陸（7ヶ国：米国、カナダ、メキシコ、コロンビア、ブラジルおよびアルゼンチン）

(中略)

グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング

(中略)

エネルギーおよびコモディティ・ファイナンス

エネルギーおよびコモディティにおいて、ナティクスは、全当事者に対する部門特有のグローバルなカバレッジの提供だけでなく、当該市場特有のローンの分配（輸出前融資、取引ファシリティ、借入金基準融資、準備金基準貸出等）も行う。2016年に、ナティクスは、顧客にとってより身近な存在となり、そのオリジネーション・プラットフォームを拡大するため、ジュネーブに駐在員事務所を開設した。また、銀行はessDOCSデジタル・プラットフォーム（電子船荷証券）に参加した。多くのコモディティが低価格であることに起因して、引続き厳しい環境にある同部門において、ナティクスは、古くからの顧客の資金調達ニーズを支援するため、非常に選択的なエネルギーおよびコモディティのフランチャイズを確立した。例えば、ナティクスは、Trafiguraに対する30億米ドルの借入金基準を更新し、Gunvorに対し1.67十億米ドルのRCFを設定し、Ghana Cocoa Boardのココアキャンペーンに1.8十億米ドルを融資し、またモンゴルのオクトルゴイ金銅鉱山に融資した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

ナティクシスの事業分野

(中略)

(a) 投資ソリューションおよび保険

(中略)

資産運用

(中略)

欧州における資産運用事業

(中略)

欧州では、資産運用会社の国際的な売上げを増加させること、ナティクシスのその他の活動とのシナジーを発展させること、および当行グループの金融貯蓄（DEFIプロジェクト）の促進を支援することが依然として主な優先事項となっている。DEFIプロジェクト（金融貯蓄の開発）は、主に生命保険を通じて、ユニットリンク保険の割合を大幅に増加させることで、フランス国内への金融貯蓄の流入額を促進することを目的としている（金融貯蓄は、現在、保証されたビークルまたは保護されたビークルに集中している。）。このため、Natixis Global Asset Managementの傘下の資産運用会社において選定されたファンドをまとめる新たな投資ソリューションが生み出された。またDEFIは、アカウント管理者および顧客向けの柔軟なデジタル・ツールである、LEA（アクティブ貯蓄）というデジタル要素を有している。

(中略)

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(中略)

- ・ 南北アメリカ大陸（7ヶ国：米国、カナダ、メキシコ、コロンビア、ブラジル、ペルーおよびアルゼンチン）

(中略)

グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング

(中略)

エネルギーおよびコモディティ・ファイナンス

エネルギーおよびコモディティにおいて、ナティクスは、全当事者に対する部門特有のグローバルなカバレッジの提供だけでなく、当該市場特有のローンのアレンジ、ストラクチャリングおよび分配（輸出前融資、取引ファシリティ、借入金基準融資、準備金基準貸出等）も行う。2016年に、ナティクスは、顧客にとってより身近な存在となり、そのオリジネーション・プラットフォームを拡大するため、ジュネーブに駐在員事務所を開設した。また、銀行はessDOCSデジタル・プラットフォーム（電子船荷証券）に参加した。多くのコモディティが低価格であることに起因して、引続き厳しい環境にある同部門において、ナティクスは、古くからの顧客の資金調達ニーズを支援するため、非常に選択的なエネルギーおよびコモディティのフランチャイズを確立した。貿易金融業務は、強い回復力を示した。例えば、ナティクスは、Trafiguralに対する30億米ドルの借入金基準を更新し、Gunvorに対し1.67十億米ドルのRCFを設定し、Ghana Cocoa Boardのココアキャンペーンに1.8十億米ドルを融資し、またモンゴルのオコトルゴイ金銅鉱山に融資した。

(後略)

第3 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

(前略)

(1) 2016年12月31日現在の経営報告書

(中略)

(d) ナティクシスの事業分野別分析

(中略)

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2016年12月31日現在マイナス305.4百万ユーロとなり、そのうち個別リスクに関するものはマイナス290.9百万ユーロ、また、一般引当金は14.5百万ユーロであった。2015年12月31日現在の貸倒引当金繰入額（GAPCを除く。）は合計マイナス290.8百万ユーロであった。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(1) 2016年12月31日現在の経営報告書

(中略)

(d) ナティクシスの事業分野別分析

(中略)

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、2016年12月31日現在マイナス305.4百万ユーロとなり、そのうち個別リスクに関するものはマイナス290.9百万ユーロ、また、一般引当金はマイナス14.5百万ユーロであった。2015年12月31日現在の貸倒引当金繰入額（GAPCを除く。）は合計マイナス290.8百万ユーロであった。

(後略)

第6 【経理の状況】

1【財務書類】

(1) 連結財務諸表

<訂正前>

(前略)

連結財務諸表注記

(中略)

注記5 会計原則および評価方法

(中略)

5.6 金融商品の公正価値

(中略)

公正価値ヒエラルキー

(中略)

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

(中略)

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内で レベル3を構成する 商品の主な種類	使用される評価技法	主な 観察可能でない データ	関連するレベル3 商品中の観察可能でない データ範囲
Helvetixデリバティブ	長期オプションのストリップ、 クアント・オプションのスト リップ、デジタル・オプション のストリップ、オプション・ス プレッド、デジタル・オプショ ン・スプレッド	ブラック・ショールズ・モデル ガウス型コピュラ	為替/為替の相関関係 米ドル/スイスフラン およびユーロ/スイス フランの長期的なボ ラティリティ	ユーロ/米ドルの相関関 係：28.59%;44.53% 米ドル/スイスフランの 相関関係： -75.58%; -85.9% 長期的なボラティリ ティ：12%～15%

(中略)

注記6 貸借対照表注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

(中略)

6.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(中略)

6.1.2.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債および信用リスク

(中略)

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションで測定される金融負債

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	帳簿価額	契約上の満期時 支払金額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額	帳簿価額	契約上の満期時 支払金額	帳簿価額と 契約上の満期時 支払金額との差額
銀行預り金	10	7	3	90	89	1
顧客預り金	2	2	0	29	22	7
債務証券 ^(b)				15,437	15,440	(3)
劣後債務 ^(b)				95	101	(6)
その他の支払債務 ^(a)	38,863	38,788	75	49,187	49,163	24
合計	38,875	38,797	78	64,837	64,813	24

(a) その他の支払債務は、動的アプローチに従って管理されるストラクチャードレボ取引および期間の短い通常のレボ取引のポートフォリオから成る。

(b) ナティクスが、公正価値で指定された金融負債に対する自己の信用スプレッドに関するIFRS第9号の規定を早期適用することを選択したことから、2015年12月31日現在で発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された公正価値は、2016年1月1日現在で期首株主資本における「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に再分類された(注記1.1参照)。

(中略)

注記9 セグメント報告

(中略)

9.7. セグメント情報

9.7.1 損益計算書のセグメント報告

(中略)

2015年12月31日現在

(中略)

(単位: 百万ユーロ)	純利益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,056
グローバル・マーケット ^(a)	1,466
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,587
その他	3
投資ソリューション	3,515
資産運用	2,755
保険	584
プライベート・バンキング	145
その他	32

専門金融サービス	1,308
専門ファイナンス	792
金融サービス	516
Coface	680
その他の金融投資	148
コーポレート・センター	(3)
合計	8,704

(a) XVAデスクの純収益を除く1,519百万ユーロを含む。内訳は、FICTの純収益1,035百万ユーロおよびEquitiesの484百万ユーロである。

(中略)

注記11従業員数、人件費、報酬および従業員給付

(中略)

11.2 報酬および従業員給付

(中略)

11.2.4 その他の株式に基づく制度

a) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface	ナティクス	ナティクス
制度発表日	2013年4月4日	2014年3月14日	2014年6月12日	2015年3月12日	2016年3月10日
制度満期	5年	5年	5年	5年	5年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.40ユーロ	6.618ユーロ	4,094ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.32ユーロ	5.295ユーロ	3,276ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20%	19.99%	19.98%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624	7,989,447
取得総額(百万ユーロ)	23.6	40.2	2.1	45	26
無リスク利率	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%
株式借入の年間金利(レボ)	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12%)
市場参加者の借入金利(5年)	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%

(中略)

注記15 その他の情報

(中略)

15.4 繰延税金へののれんの税務上の償却の認識における会計処理の変更

(中略)

こうした会計処理の変更を適用した結果、2015年1月1日現在の繰延税金負債の認識額が423.8百万ユーロ増加し、それに伴い、先に説明した内部ベースでの繰延税金が理由で株主資本が減少した(連結資本剰余金が(383.0)百万ユーロおよび為替換算準備金が(40.8)百万ユーロ)。また当期は、繰延税金負債費用も(33)百万ユーロ計上した(償却の最終年)。ナティクスは今後も、一時差異の解消をコントロールできる場合は、外部ベースでは繰延税金負債を認識しない方針である。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

連結財務諸表注記

(中略)

注記5 会計原則および評価方法

(中略)

5.6 金融商品の公正価値

(中略)

公正価値ヒエラルキー

(中略)

c) レベル3：観察可能でない市場データを用いた公正価値測定

(中略)

これらの金融商品について、下記の表に、主な観察可能でないインプットおよび値の範囲を示す。

金融商品クラス	当該金融商品クラス内で レベル3を構成する 商品の主な種類	使用される評価技法	主な 観察可能でない データ	関連するレベル3 商品中の観察可能でない データ範囲
Helvetixデリバティブ	長期オプションのストリップ、 クアント・オプションのスト リップ、デジタル・オプション のストリップ、オプション・ス プレッド、デジタル・オプショ ン・スプレッド	ブラック・ショールズ・モデル ガウス型コピュラ	為替/為替の相関関係 米ドル/スイスフラン およびユーロ/スイス フランの長期的なボ ラティリティ	ユーロ/米ドルの相関関 係：28.59%;44.53% 米ドル/スイスフランの 相関関係： -75.58%; -85.97% 長期的なボラティリ ティ：12%～15%

(中略)

注記6 貸借対照表注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

(中略)

6.1.2 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(中略)

6.1.2.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債および信用リスク

(中略)

信用リスクが当期純利益に認識される、公正価値オプションで測定される金融負債

	2016年12月31日現在			2015年12月31日現在		
	帳簿価額	契約上の	帳簿価額と	帳簿価額	契約上の	帳簿価額と
		満期時	契約上の満期時		満期時	契約上の満期時
	支払金額	支払金額との差額		支払金額	支払金額との差額	
銀行預り金	10	7	3	90	89	1
顧客預り金	2	2	0	29	22	7
債務証券 ^(b)				15,437	15,440	(3)
劣後債務 ^(b)				95	101	(6)
その他の支払債務 ^(a)	38,863	38,788	75	49,187	49,163	24
合計	38,875	38,797	78	64,837	64,813	24

(a) その他の支払債務は、動的アプローチに従って管理されるストラクチャードレゴ取引および期間の短い通常のレゴ取引のポートフォリオから成る。

(b) ナティクスが、公正価値で指定された金融負債に対する自己の信用スプレッドに関するIFRS第9号の規定を早期適用することを選択したことから、2015年12月31日現在で発行証券に係る内部信用リスクに対して計上された公正価値は、2016年1月1日現在で期首株主資本における「純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に係る自己の信用リスクの再評価額」に再分類された(注記1.1参照)。

(中略)

注記9 セグメント報告

(中略)

9.7. セグメント情報

9.7.1 損益計算書のセグメント報告

(中略)

2015年12月31日現在

(中略)

(単位: 百万ユーロ)	純収益
コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング	3,056
グローバル・マーケット ^(a)	1,466
グローバル・ファイナンスおよびインベストメント・バンキング	1,587
その他	3
投資ソリューション	3,515
資産運用	2,755
保険	584
プライベート・バンキング	145
その他	32
専門金融サービス	1,308
専門ファイナンス	792
金融サービス	516
Coface	680
その他の金融投資	148
コーポレート・センター	(3)
合計	8,704

(a) XVAデスクの純収益を除く1,519百万ユーロを含む。内訳は、FICTの純収益1,035百万ユーロおよびEquitiesの484百万ユーロである。

(中略)

注記11従業員数、人件費、報酬および従業員給付

(中略)

11.2 報酬および従業員給付

(中略)

11.2.4 その他の株式に基づく制度

a) 当行の従業員貯蓄制度に基づく従業員ストック・オプション制度

制度	2013年度	2014年度	2014年度	2015年度	2016年度
対象企業	ナティクス	ナティクス	Coface	ナティクス	ナティクス
制度発表日	2013年4月4日	2014年3月14日	2014年6月12日	2015年3月12日	2016年3月10日
制度満期	5年	5年	5年	5年	5年
基準価格	3.491ユーロ	5.051ユーロ	10.40ユーロ	6.618ユーロ	4.094ユーロ
取得価格	2.800ユーロ	4.041ユーロ	8.32ユーロ	5.295ユーロ	3.276ユーロ
額面の割引率	19.79%	20.00%	20%	19.99%	19.98%
取得株式数	8,439,630	9,951,325	255,347	8,505,624	7,989,447
取得総額(百万ユーロ)	23.6	40.2	2.1	45	26
無リスク利率	1.26%	0.84%	0.84%	0.14%	0.08%
株式借入の年間金利(レボ)	0.50%	0.16%	0.16%	0.05%	(0.12%)
市場参加者の借入金利(5年)	6.72%	5.47%	5.47%	4.45%	3.93%
ロックアップ費用	25.74%	21.28%	21.30%	19.57%	19.43%

(中略)

注記15 その他の情報

(中略)

15.4 繰延税金へののれんの税務上の償却の認識における会計処理の変更

(中略)

こうした会計処理の変更を適用した結果、2015年1月1日現在の繰延税金負債の認識額が423.8百万ユーロとなり、それに伴い、先に説明した内部ベースでの繰延税金が理由で株主資本が減少した(連結資本剰余金が(383.0)百万ユーロおよび為替換算準備金が(40.8)百万ユーロ)。また当期は、繰延税金負債費用も(33)百万ユーロ計上した(償却の最終年)。ナティクスは今後も、一時差異の解消をコントロールできる場合は、外部ベースでは繰延税金負債を認識しない方針である。

(後略)

(2) 個別財務諸表

< 訂正前 >

(前略)

親会社財務諸表注記

(中略)

注記 1 会計原則および評価方法

(中略)

10 リスクに対する引当金

引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付をカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に関する。

(中略)

注記 3 インターバンク取引および類似取引 - 資産

(単位: 百万ユーロ)	2016年度	2015年度
現金および中央銀行預け金	26,532	20,983
銀行預け金	105,564	122,411
要求払い	25,390	14,727
定期	80,174	107,684
インターバンク取引および類似取引	132,096	143,394
*うち劣後貸出金	40	91
うちリバース・レボ有価証券	43,248	45,754
うち未収利息	96	129

(中略)

注記 16 引当金および減損

(中略)

(単位: 百万ユーロ)	2015年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他 ⁽¹⁾	2015年12月31日現在
資産から控除される減損引当金	(1,688)	(457)	524	(49)	28	(1,642)
銀行	(101)	(1)	37	(3)	3	(65)
顧客	(1,213)	(369)	431	(32)	28	(1,155)
投資	(6)	(3)				(9)
その他の長期投資	(53)	(1)	12			(42)
子会社および関連会社に対する投資	(224)	(83)	31	(5)		(281)
その他の有価証券および債権者	(91)		13	(9)	(3)	(90)
負債性引当金	2,704	455	(595)	96	0	2,660
従業員給付 ⁽¹⁾	305	57	(83)	1	1	281
オフバランス・コミットメント	28	12	(23)		(1)	16
カントリーリスク	148	47	(42)	3		156
個別の信用リスク	1	10	(5)			6
訴訟引当金	311	1	(11)	43		344
セクターリスク	315	13	(66)	10		272
先渡金融商品に係るリスク	912	206	(311)	38		845
その他	684	109	(54)	1		740

(1) 分離資産の認識。

(中略)

注記 31 固定資産に係る純利得 / (損失)

(単位: 百万ユーロ)	2016年度	2015年度
長期投資		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	(182)	(67)

利得	17	26
損失	(7)	(20)
減損損失	(238)	(87)
減損損失戻入	27	44
リスクおよびその他費用引当金	(3)	(30)
リスクおよびその他費用引当金戻入額	22	
売却目的で保有する有価証券	0	(14)
損失	0	(14)
有形固定資産および無形資産	89	0
合計	(93)	(81)

(中略)

注記 32 法人所得税

(中略)

係争中の訴訟の解決

- ・ 欧州司法裁判所は、フランスの居住法人であったと仮定した場合に連結納税グループの一部に属していた可能性があるフランス以外のEU加盟国に本拠地を置く子会社から受け取る配当金に係るコストおよび費用の負担を配当金の5%に固定して適用するのは、「設立自由」の原則に適合しないという裁定を下した（EJC 2015年9月2日、事件番号C-386/14、Groupe Steria SCA）。この結果、ナティクスは5%のコストおよび費用の負担に基づく過度な税金納付額合計6百万ユーロの還付を受領した。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

親会社財務諸表注記

(中略)

注記 1 会計原則および評価方法

(中略)

10 リスクに対する引当金

リスクに対する引当金は、時期または金額が不確実な負債である。負債は、過去の事象によって生じる現在の債務であり、それを清算すると、信頼性をもって測定できる経済的便益を包含する資源の流出をもたらすと予想される。

引当金として認識される金額は、報告日における現在の債務を清算するのに要する支出の最善の見積りでなければならない。この金額は、割引の影響が重大である場合は割引かれる。引当金は、報告日ごとに見直され、必要に応じて調整がなされる。従業員給付ならびにセクターリスクおよびカントリーリスクをカバーするための引当金を除き、貸借対照表上で認識される引当金は、主にリストラ引当金、紛争、課徴金および罰金に対する引当金、ならびにその他のリスクに対する引当金に係る。

(中略)

注記 3 インターバンク取引および類似取引 - 資産

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
現金および中央銀行預け金	26,532	20,983
銀行預け金*	105,564	122,411
要求払い	25,390	14,727
定期	80,174	107,684
インターバンク取引および類似取引	132,096	143,394
*うち劣後貸出金	40	91
うちリバース・レボ有価証券	43,248	45,754
うち未収利息	96	129

(中略)

注記 16 引当金および減損

(中略)

(単位：百万ユーロ)	2015年1月 1日現在	繰入れ	戻入れ	為替換算 調整額	その他	2015年12月31日現 在
資産から控除される減損引当金	(1,688)	(457)	524	(49)	28	(1,642)
銀行	(101)	(1)	37	(3)	3	(65)
顧客	(1,213)	(369)	431	(32)	28	(1,155)
投資	(6)	(3)				(9)
その他の長期投資	(53)	(1)	12			(42)
子会社および関連会社に対する投資	(224)	(83)	31	(5)		(281)
その他の有価証券および債権者	(91)		13	(9)	(3)	(90)
負債性引当金	2,704	455	(595)	96	0	2,660
従業員給付 ⁽¹⁾	305	57	(83)	1	1	281
オフバランス・コミットメント	28	12	(23)		(1)	16
カントリーリスク	148	47	(42)	3		156
個別の信用リスク	1	10	(5)			6
訴訟引当金	311	1	(11)	43		344
セクターリスク	315	13	(66)	10		272
先渡金融商品に係るリスク	912	206	(311)	38		845
その他	684	109	(54)	1		740

(1) 分離資産の認識。

(中略)

注記 31 固定資産に係る純利得 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2016年度	2015年度
長期投資		
関連会社に対する投資およびその他の長期投資	(182)	(67)
利得	17	26
損失	(7)	(20)
減損損失	(238)	(87)
減損損失戻入	27	44
リスクおよびその他費用引当金	(3)	(30)
リスクおよびその他費用引当金戻入額	22	
投資目的で保有する有価証券	0	(14)
損失	0	(14)
有形固定資産および無形資産	89	0
合計	(93)	(81)

(中略)

注記 32 法人所得税

(中略)

係争中の訴訟の解決

- ・ 欧州司法裁判所は、フランスの居住法人であったと仮定した場合に連結納税グループの一部に属していた可能性があるフランス以外のEU加盟国に本拠地を置く子会社から受け取る配当金に係るコストおよび費用の分担を配当金の5%に固定して適用するのは、「設立自由」の原則に適合しないという裁定を下した (EJC 2015年9月2日、事件番号C-386/14、Groupe Steria SCA)。この結果、ナティクスはフランスにおける連結納税グループの代表として、5%のコストおよび費用の分担に基づく過度な税金納付額合計6百万ユーロの還付を受領した。

(後略)